

政治・経済

I 次の文章を読んで、あとの問いに答えよ。

国家間の関係を規律する国際法は、はじめは **A** 法を中心に発達した。その後、19世紀には国家間の合意を明文化した条約が、二つの国の間で結ばれるようになった。こうした条約により、国家間で互いの国に **B** 官を送り、紛争の平和的な処理などを担う **B** 制度が確立してきた。また、19世紀後半からは、複数の国が一つの条約に入る **C** 条約が増加した。

核兵器、生物兵器、**D** 兵器に代表される大量破壊兵器などの拡散を防止するため、複数の条約が結ばれてきた。核兵器に関しては、**E** 危機の後に米英ソ間で結ばれた^①部分的核実験禁止条約に始まり、1968年には^②核拡散防止条約が国連で採択され、すでに核兵器を保有している5か国以外が新規に核兵器を取得することなどが禁止された。さらに、1996年にすべての核実験を禁止する^③包括的核実験禁止条約も採択されたが、発効はしていない。大国間での核兵器規制が進まないことを受けて、^④核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）が主導して、核兵器の使用や保有を全面的に禁止する核兵器禁止条約が2017年に国連総会で採択された。

国際法を適用する国際裁判所として、^⑤国際司法裁判所（ICJ）と国際刑事裁判所（ICC）がある。これらの二つの裁判所が同じ国際問題について、異なった角度から審理を行うこともある。たとえば、ミャンマー西部に暮らす少数民族である**F**の人たちに対する迫害や、2023年10月7日の^⑥パレスチナの政党ハマスによる襲撃とその後のイスラエルによる**G** 侵攻といった問題がある。

〔1〕 **A** ～ **G** にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。なお、**A** は漢字4字、**B・D**は漢字2字、**C**は漢字3字、**E**はカタカナ4字、**F**はカタカナ5字、**G**はカタカナ2字で答えよ。

〔2〕 下線部①～③について、各条約の英語略称の組み合わせとして正しいものを下から一つ選び、記号で答えよ。

- ㉠ ①：SALT ②：NPT ③：CSCE
 ㉡ ①：SALT ②：TPP ③：CTBT
 ㉢ ①：PTBT ②：NPT ③：CTBT
 ㉣ ①：PTBT ②：TPP ③：CSCE

〔3〕 下線部④に関して、核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）は非政府組織（NGO）である。核兵器禁止条約のほか、有志国とNGOが主導して採択が実現した条約の組み合わせとしてもっとも適切なものを下から一つ選び、記号で答えよ。

- ㉠ 新戦略兵器削減条約 中距離核戦力全廃条約
 ㉡ 新戦略兵器削減条約 クラスタ爆弾禁止条約
 ㉢ 対人地雷全面禁止条約 中距離核戦力全廃条約
 ㉣ 対人地雷全面禁止条約 クラスタ爆弾禁止条約

〔4〕 下線部⑤に関して、次の表の イ ～ ニ に当てはまるもっとも適切な語句や数値を記入せよ。なお、イ・ハは算用数字、ロはカタカナ4字、ニは漢字2字で答えよ。

	国際司法裁判所 (ICJ)	国際刑事裁判所 (ICC)
設立年	イ 年	2002年成立 (2003年活動開始)
所在国	ロ	ロ
裁判官の数	ハ 人	18人
裁判の対象	ニ 間の紛争	個人による戦争犯罪など

〔5〕 下線部⑥に関して、1993年にパレスチナ暫定自治協定（ 合意）が結ばれた。空欄に当てはまるもっとも適切な語句をカタカナ3字で答えよ。

Ⅱ 次の文章を読んで、あとの問いに答えよ。

財政は、国家や地方の公共団体が遂行する経済活動の一部である。1776年に『 A 』を著したアダム＝スミスは、多数の生産者による供給と多数の消費者の需要が調整され、「 B 」に導かれて社会全体に利益がもたらされると説き、政府の役割を国防、司法、公共事業という限定された範囲にとどめるべきだと主張した。ところが、今日における政府の果たすべき役割はそれだけには収まらず、財政規模の拡大に伴って、課題も大きくなっている。^①

政府は公共の利益を達成するために財政を手段として活用する。これが財政政策と呼ばれるものである。財政政策のおもな目的として、大きく分けて以下の三つがあげられる。

まず、資源配分の調整である。道路などの公共財^②は、市場経由では適切に配分されないことが頻繁にあるため、政府が介入し、社会全体としての資源配分が適正になるようにする必要がある。

次に、所得の再分配がある。市場のメカニズムにおいては、所得や資産が不平等になる傾向があり、そのために政府は所得格差を是正する義務がある。このためには、累進課税を導入した所得税の適用や、ナショナル・ミニマムを確保するための社会保障に関する財政支出を行うことで、^③所得の再分配を実施する。^④

最後に、景気の安定化をはかることも重要である。政府は、税制^⑤の変更や歳出の調整などの人為的な裁量的財政政策（フィスカル・ポリシー）^⑥を実施し、景気の安定化をめざす。また、財政制度に備わっている自動安定化装置（ C ）も、この機能を果たしている。

〔1〕 A ～ C にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。なお、**B** は5字、**C**はカタカナで答えよ。

〔2〕 下線部①に関して、租税で歳出をまかなうことができないとき、不足分は公債の発行によってまかなわれることになる。この公債の発行に関して、次の（a）～（d）の問いに答えよ。

（a） 財政法では、公債の発行は原則禁止であるが、 国債の発行は認めている。空欄にあてはまる適切な語句を漢字2字で答えよ。

（b） 財政法では、日本銀行が公債を直接引き受けることを原則禁止している。これを の原則という。空欄にあてはまる適切な語句を漢字4字で答えよ。

（c） 日本の債務残高は、2023年度末には1097兆円（国と地方を合わせると1279兆円）に達している。発行された国債の多くは市中銀行が引き受けているので、大量発行により貸出金利が イ，その結果、市中銀行が企業に貸す資金が ロ という現象が生じる。空欄にあてはまる語句の組み合わせとして適切なものを下から一つ選び、記号で答えよ。

㊤ イ：上昇し ロ：増加する ㊦ イ：上昇し ロ：抑制される

㊥ イ：下落し ロ：増加する ㊧ イ：下落し ロ：抑制される

(d) 次の表は、**架空の国家財政における**、ある年度の歳入と歳出の金額を表したものである。ここでの公債依存度は %、プライマリーバランスは 兆円となる。、 にあてはまるもっとも適切な数値を下から一つずつ選び、記号で答えよ。

- ㉠ 13 ㉡ -13 ㉢ 15 ㉣ -15 ㉤ 22
 ㉥ -22 ㉦ 35 ㉧ -35 ㉨ 57 ㉩ -57

歳 入		歳 出	
租税および 印紙収入	50兆円	社会保障関係費	25兆円
公債金	35兆円	国債費	22兆円
その他	15兆円	地方交付税交付金	18兆円
計	100兆円	公共事業関係費	12兆円
		防衛関係費	10兆円
		文教科学振興費	7兆円
		その他	6兆円
		計	100兆円

〔3〕 下線部②に関して、公共財は対価を支払わない による消費を排除できず（非排除性）、また、ある人が多く消費しても他の人の消費を減らさない（非競合性）特徴をもつ。空欄にあてはまるもっとも適切な語句を**カタカナ7字**で答えよ。

〔4〕 下線部③に関して、1942年にイギリスで公表された 報告では、全国民にナショナル・ミニマムを保障することが社会保障制度の目的とされた。空欄にあてはまる適切な語句を答えよ。

〔5〕 下線部④に関して、日本の社会保障制度の説明としてもっとも適切なものを下から一つ選び、記号で答えよ。

- ㊤ 年金制度における積立方式は、インフレーションによる積立金の価値の下落を避けることができる方式である。
- ㊥ 国民健康保険法が制定されたことによって、公的な医療保険は国民健康保険に一元化されている。
- ㊦ 老齢基礎年金は、被保険者の制度加入期間の長短にかかわらず受給することができる。
- ㊧ 公的年金制度の一元化により、給与所得者の無職の配偶者と学生の年金制度への加入が義務づけられた。

〔6〕 下線部⑤に関して、次の a～d のうち、景気循環の安定化をはかる政策の説明として適切なものの組み合わせを下の㊤～㊧から一つ選び、記号で答えよ。

- a 不況期に公共事業を抑制し、好況期（景気過熱期）には増やす。
- b 不況期に公共事業を増やし、好況期（景気過熱期）には抑制する。
- c 不況期に減税を行い、好況期（景気過熱期）には増税を行う。
- d 不況期に増税を行い、好況期（景気過熱期）には減税を行う。

- ㊤ a と c ㊥ a と d ㊦ b と c ㊧ b と d

〔7〕 下線部⑥の税制に関して、次の（a）～（c）の問いに答えよ。

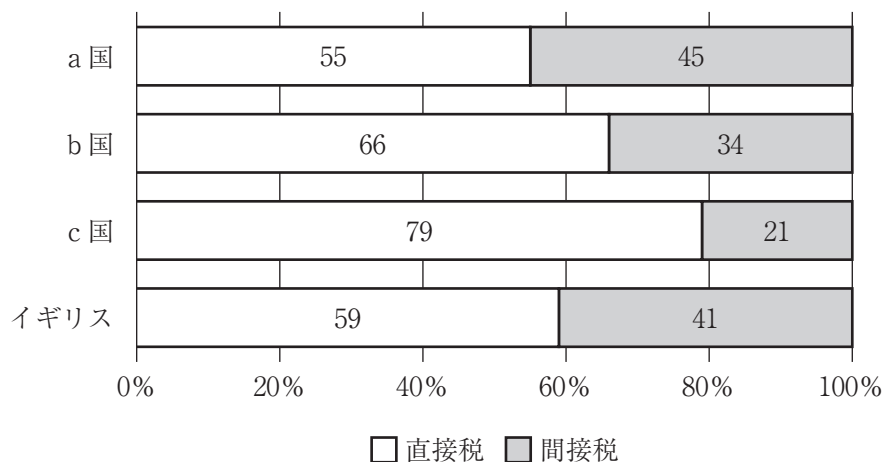
- （a） 税制において、次の表に示す公平性と中立性を両立させることは容易ではない。所得税は、 をより実現できるが、累進度が強いと働く意欲が削がれ が損なわれる。消費税は、低所得者にも負担を求めるため が損なわれ、逆進性の問題が生じる。 ～ に当てはまる語句の組み合わせとして適切なものを下の㉔～㉖から一つ選び、記号で答えよ。

原則	内 容	
公平	垂直的公平	所得の大きい人により大きい負担を求める
	水平的公平	同程度の所得を得ている人には同程度の負担を求める
中立	税制が家計や企業の経済活動における選択に影響を与えないようにする	

- ㉔ イ：水平的公平性 ロ：中立性 ハ：垂直的公平性
 ㉕ イ：垂直的公平性 ロ：水平的公平性 ハ：中立性
 ㉖ イ：垂直的公平性 ロ：中立性 ハ：垂直的公平性
 ㉗ イ：水平的公平性 ロ：垂直的公平性 ハ：中立性
 ㉘ イ：水平的公平性 ロ：中立性 ハ：水平的公平性

- （b） 日本では、1949年、 勧告にもとづいて税制改革が進められ、この勧告書が戦後の税制の基本となった。空欄にあてはまる適切な語句を答えよ。

(c) 次の図は2022年度の4か国（日本，アメリカ，イギリス，ドイツ）の直間比率を表している。図のa，b，cにあてはまる国の組み合わせとして適切なものを下の㉔～㉒から一つ選び，記号で答えよ。



(出典) 財務省「主要国における直間比率（国税＋地方税）の比較」より作成

- | | | | |
|---|--------|--------|--------|
| ㉔ | a：日本 | b：ドイツ | c：アメリカ |
| ㉕ | a：日本 | b：アメリカ | c：ドイツ |
| ㉖ | a：アメリカ | b：日本 | c：ドイツ |
| ㉗ | a：アメリカ | b：ドイツ | c：日本 |
| ㉘ | a：ドイツ | b：日本 | c：アメリカ |
| ㉙ | a：ドイツ | b：アメリカ | c：日本 |

Ⅲ 次の文章を読んで、あとの問いに答えよ。

1889年、明治天皇は明治憲法^①を發布した。明治憲法は「臣民」の権利を認めていたが、臣民の権利は制限可能とされていた。天皇による統治下において、立法権は^②帝国議会の A によって、また、行政権は B の輔弼^③によって行使されていた。

日本は、第二次世界大戦において1945年に敗戦し、その後、社会の民主化が進められることになった。 C 年、明治憲法の改正という手続き^④を取りながらも、実質的にはまったく新しい日本国憲法が施行された。

〔1〕 A ～ C にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。なお、Aは漢字2字、Bは漢字4字、Cは算用数字4字で答えよ。

〔2〕 下線部①の正式名称を漢字で答えよ。

〔3〕 下線部②の制限をなんというか。5字で答えよ。

〔4〕 下線部③の読み方をひらがな3字で答えよ。

〔5〕 下線部④に関して、次の表の イ ～ ヘ にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。なお、イ・ロ・ニ・ホは漢字2字、ハは漢字5字、ヘは漢字3字で答えよ。

	明治憲法	日本国憲法
憲法の性格	イ 憲法	民定憲法
天皇の地位	統治権 ^{そうらん} の総攬者	国と国民統合の ロ
国民の権利	制限可能な 「臣民」の権利	永久不可侵の ハ の尊重
戦争・軍隊	天皇の ニ 権、 兵役の義務	ホ 主義
議会（二院制）	衆議院・ ヘ	衆議院・参議院